

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	人権の尊重

	所属	職名	氏名
作成者	人権男女共同参画課	課長	丸山 一弘
評価者	総務部	部長	久保田 剛生

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人権擁護委員による「人権よろず困りごと相談所」は、地域に出向いて年間12回開催し相談事案の初期対応を図っています。人権啓発活動は、推進団体と協働で地域イベントや大型店舗などで啓発物品による市民への意識喚起を図っているほか、人権啓発展、あづみ野FM放送、ホンデリングデー等の啓発事業に努めています。コロナ禍で中学生作文コンテストが中止となりましたが、今後も「平和と人権のつどい」の中で受賞作品発表を行い、多くの市民への人権啓発の機会とします。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%	26.6	35.0	28.1	28.7	28.3	81	停滞	人権男女共同参画課

施策指標の進捗状況と分析	多様な視点から行政運営を進めるために、「安曇野市附属機関等の設置及び運営に関する指針」に定める女性委員の割合(35%以上)を満たすよう働きかけを行ってきました。女性委員率は26.6%(平成28年度)から28.3%(令和2年4月)に上昇しているが目標には達していません。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102365	人権啓発費	人権男女共生係	1,821,692	2,220,330	1,529,086	2,642,000	2,642,000	10,855,108	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.74	○
2	0103460	男女共同推進費	人権男女共生係	846,651	669,158	491,725	937,000	937,000	3,881,534	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.96	○
合計				2,668,343	2,889,488	2,020,811	3,579,000	3,579,000	14,736,642						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市イベント等会場を利用し、人権擁護委員主体による人権啓発活動を展開しました。対面での啓発が制限されたため、啓発展示等の事業展開に努め、広報紙やHPを通して啓発意識を高めることができました。
重点化事務事業の考え方	第3次安曇野市男女共同参画計画が令和4年度に終期を迎えるため、第4次計画策定に向けた取り組みが必要となります。また、グローバル化への対応として多文化共生指針の策定を急ぐ必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	時代の変化に伴い、ネット上での個人への誹謗中傷といった、新たな「人権問題」が発生しており、今後も差別の把握に努め、啓発活動を通じ人権意識の向上を図る必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	人権男女共同参画課	課長	丸山 一弘
評価者	総務部	部長	久保田 剛生

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	収納課と連携を図り、臨戸徴収を行ってきた債務者について、収納員に折衝、臨戸訪問を依頼したことにより定期納付が進みました。臨戸徴収に掛けていた時間を、折衝や債務者状況調査に充てることができ、滞納整理に関わる体制強化にも繋がりました。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.3	9.5				財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数		
1	0103465	住宅新築資金貸付事業	人権男女共生係	4,592	40,540	16,185				61,317	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
合計				4,592	40,540	16,185				61,317						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	国策ともいえる部落差別解消の貸付金という特性もあり、貸付金が高額な割に償還額が少なく、コストは過大になっています。しかし、他の市貸付事業の債権管理同様今後も滞納整理は継続する必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	債務者(相続人)の現状把握のため定期的に住民記録及び返済資力を確認していきます。又、長期間返済がない債務者(相続人)の返済を進めていきます。徴収が不可能な案件については、法令に照らして対応を検討していきます。